

第 1 部

上海市と中国市場の動向分析

第1章

上海経済と消費市場の基本的特徴

菅沼圭輔

第1節 本章の主題

本章では本県産農産物の輸出を行う場合のターゲットと想定される上海市を中心とする東部沿海地域の経済的特徴を中国政府の公表統計データを用いて概観する。

1949年に建国された中華人民共和国では東西冷戦体制の下で「自力更生」を旨とする計画経済体制の中で経済成長を目指してきたが、市場を否定する計画統制経済体制のもたらした非効率性や「文化大革命」に象徴される政治的混乱により経済はかえって停滞してしまった。

1980年代以降、鄧小平体制の下で市場経済化を目指す経済改革と海外市場とのリンクを強化する対外開放が進められ中国経済は急速な成長を遂げた。その中で際立った成長を遂げたのは、上海市を含む東部沿海地域である。表1に示した地域区分のうち、中部地域、西部地域は中国で行われている区分である。そして、環渤海経済圏、上海経済圏、華南経済圏をあわせたものが東部沿海地域とされている。これは、経済発展の水準で区分されたものである。ただ、表に示した西部地域のうち内蒙古自治区と広西自治区は元来中部地域と東部沿海地域に区分されていたが、2000年から始まった「西部大開発」政策の対象地域に含まれているので本表では西部に含めている。

東部沿海地域に含まれるのは10の直轄市・省であるが、経済成長、対外開放の面で3つの地域に分けられる。

表1 本章で用いる地域区分

環渤海経済圏 (4)	北京市,天津市,河北省,遼寧省,山東省
上海経済圏 (3)	上海市,江蘇省,浙江省
華南経済圏 (3)	福建省,広東省,海南省
中部地域 (8)	山西省,吉林省,黒竜江省,安徽省,江西省,河南省,湖北省,湖南省
西部地域 (12)	内蒙古自治区,広西自治区,重慶市,四川省,貴州省,雲南省, チベット自治区,陝西省,甘肅省,青海省,寧夏自治区,新疆自治区

注: カッコ内の数字は直轄市・省・自治区の数である。

一つは環渤海経済圏である。この地域は人口1,400万人強の人口を有する首都北京を含むと同時に、従来の貿易港、工業都市である大連(遼寧省)と天津市を含んでいる。戦前から日本との関係が強く、改革開放後も日本企業の進出が多い地域であるし、1992年に国交回復を実現した韓国とも地理的に近いという利点も有している。ただ、河北省、山東省は工業開発という点では後れているが、農業を含めた開発の潜在力のある後背地となっている。

二つ目は上海経済圏である。上海は2003年時点で1,700万人強の人口を有するが、戦前から貿易、金融の中心であり、改革開放後も急速な発展を遂げた地域である。上海市の発展は90年代に入って浦東新区の開発区がスタートしたことで一躍注目を集めたが、忘れてならないのは隣接する江蘇省、浙江省が都市工業はもちろん農村工業が発展し、上海市経済を支える後背地となっている点である。

三つ目は華南経済圏である。この地域は改革開放以前に重工業の発展が大きく遅れていたが、80年代に深 経済特区の開発を始め対外開放と経済改革の先進地域となった。その背景には、台湾と1997年に返還されたホンコン、マカオに近いという政治的背景があった。また、改革開放前に工業が発展していなかったということは国有企業が少ないということであり、改革開放後は民間企業が急成長の裾野を支えたのである。この地域が華南経済圏として一つの圏域を構成する最大の要因は、広東省がビジネスセンターとしての機能を有するホンコンに隣接していることであり、また東南アジアに展開する華僑資本の投資を受け入れてきたことにある。

本章の分析においては、こうしたことを念頭において上海市のみを単独で見るのではなく、経済活動と消費の両面からその後背地を含めた上海経済圏としてのイメージを描くことを主題とする。

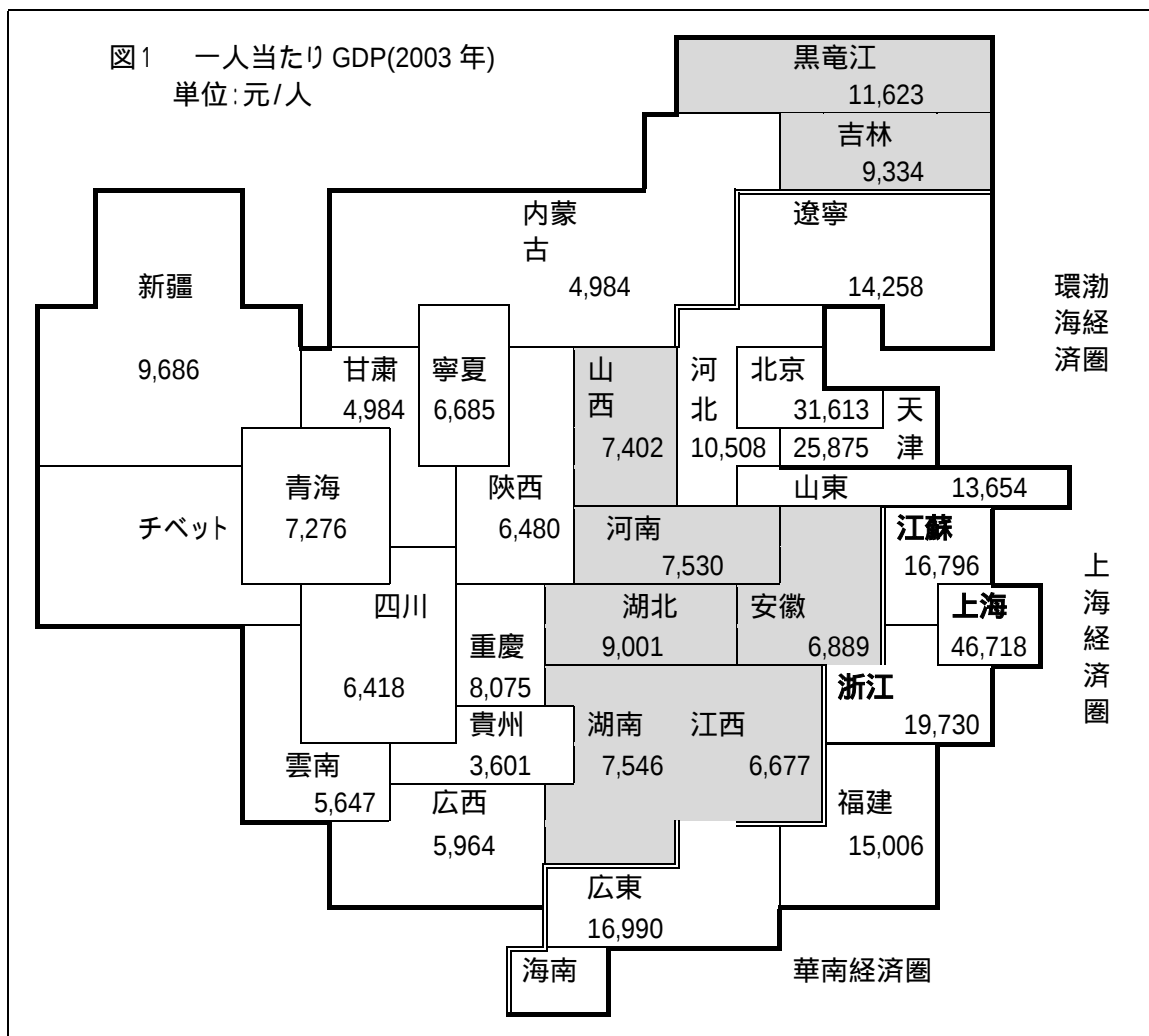
第2節 上海市の経済発展と産業構造

まず上海市および上海経済圏の主要経済指標を見てみよう。

1.全国第1位の経済発展

人口一人当たりGDPは経済成長のレベルを見る上で一般的に使われる指標である。全国平均の一人当たりGDP(実質)は、1990年には1,634元であったが、2000年には7,086元、2003年には9,073元と順調に増えている。GDPの平均成長率は、1992～1995年に10～14%と二桁で伸びていたが、1996年以降は成長率が落ち込んでいる。しかし、それでも7%以上の高成長を維持しており、2003年には9.1%に回復した。

図1は全国各市・省・自治区の人口一人当たりを示したものであるが、上海市が第1位となっており、次いで北京市、天津市の順となっている。東部沿海地域の他の省はかなり低くなっているが、面積、人口数が多く内部に格差を持っているため、省平均値としては低くなるのである。



資料:「中国統計概要(2004)」中国統計出版社
注:灰色の地域は中部地域を示す。

次に表2を用いて就業人口一人当たり生産額から各地・各産業の労働生産性を比較してみよう。表によると上海市が全産業で労働生産性が高いことが分かる。また、江蘇省、浙江

省を含む上海経済圏としても生産性の高い産業が育っていることが分かる。

表 2 各地域の労働生産性 (2002 年)

(単位: %)

	労働生産性(元/人) : 全産業	第二次産業	第三次産業
全国	12,937	43,068	9,925
環渤海	24,502	44,968	33,061
(北京市)	40,214	45,314	41,224
上海	33,610	51,440	41,894
(上海市)	72,816	83,813	78,157
華南	28,338	53,421	35,652
(広東省)	29,671	55,986	35,970
中部地域	6,944	39,173	3,681
西部地域	10,832	33,668	15,635

資料: 『中国統計年鑑(2003)』中国統計出版社

2. 第二次、第三次産業を中心とする経済発展

次に表3を用いて上海市の経済的規模を全国のGDPに占めるシェアから見る。

GDPのシェアを見ると、三つの経済圏では広東省9.3%、上海市4.3%、北京2.5%と大きくない。だが、経済圏単位で人口分布割合と比べると(2003年の総人口は13億4,185万人)、環渤海経済圏は人口16.8%に対してGDP21.8%、上海経済圏は10.3%と19.3%、華南経済圏は9.1%と13.4%となっており、この三つの地域にGDPは集中しており、逆に高い人口分布シェアを占める中部地域や西部地域はGDPのシェアが小さいことがわかる。このことは第二次産業や第三次産業の生産額のシェアについても共通している。つまり、上海市はその後背地を含む経済圏として一つの中心地域を形成していると見るのできるのである。

次に同じく表3により産業構造を見ると、全国平均では第二次、第三次産業が87.0%を占

表 3 GDP 及び各産業の概況 (2003 年)

単位: %

	総人口	GDP シェア	第二次産業 生産額シェア	第三次産業 生産額シェア	第二、三次産業 生産額割合(%)
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	87.0
環渤海	16.8	21.8	22.1	22.6	89.3
(北京市)	1.1	2.5	1.8	4.0	97.4
上海	10.3	19.3	20.8	20.4	93.1
(上海市)	1.3	4.3	4.4	5.5	98.5
華南	9.1	13.4	13.7	13.9	89.6
(広東省)	5.9	9.3	9.9	9.7	92.2
中部地域	36.2	29.8	29.7	27.7	84.0
西部地域	27.5	15.8	13.7	15.5	80.1

資料: 『中国統計概要(2004)』中国統計出版社

めており、第一次産業つまり農林水産業の割合が低いことが分かるが、三つの経済圏、特にその中心となる北京、上海、広東でその傾向がさらに際立っていることが分かる。

表3の考察を踏まえて、次に第三次産業だけを取り上げて、その内訳を見てみよう。

表4から第三次産業のうちのいずれの業種も三つの経済圏が一定のシェアを占めていることが分かる。とりわけ、上海市および上海経済圏が高いシェアを占めているのは金融・保険業である。また、科学研究・開発・技術サービス業では北京市および環渤海経済圏が突出している。

表4 第三次産業の概況 (2002年)

(単位: %)

	交通倉庫 通信	卸売小売 飲食業	金融 保険業	不動産業	教育文化 放送	科学研究 開発技術 サービス
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
環渤海	21.6	21.9	25.1	20.3	23.0	37.0
(北京市)	2.4	2.0	8.9	3.5	5.4	19.9
上海	17.4	21.1	26.5	22.1	18.9	17.3
(上海市)	3.9	4.7	11.1	8.1	5.0	9.3
華南	17.4	12.9	12.6	17.1	9.7	7.1
(広東省)	11.9	8.9	7.6	13.8	5.9	5.1
中部地域	27.2	28.8	23.8	28.4	29.1	22.0
西部地域	16.3	15.3	12.1	12.1	19.3	16.5

資料:『中国統計概要(2004)』中国統計出版社

注:構成比は第三次産業全体に対する割合。主要部門のみを示したので、合計は100より小さい。

3.設備投資の進行

固定資本投資がこれまでの経済成長を支えてきた。1980年代以降、GDPに占める固定資本形成の占める割合は、30～40%を推移してきたが、2003年には40.3%、2004年には過去最高の44.4%に達し、固定資本形成が急速に進んでいる。

固定資本形成額の2002年、2003年の合計額の地域別シェアを表5に示したが、上海市単独では目立たないが上海経済圏として高いシェアを示している。各地のシェアは表3に示したGDPのシェアとほぼ一致している。

他方で、不動産業の発展を示す住宅販売額を見ると、上海経済圏と環渤海経済圏のシェアが突出している。

このことは、上海市における個人消費の拡大が進んでいることと関係しているといえよう。

しかし、中国全体で見ると近年の固定資本投資は、不動産開発、鉄鋼、自動車、アルミ、セメント、繊維といった業種において無秩序な投資や重複投資が行われているという問題を抱えている。例えば、精錬高炉が81基建設されたうち1000m³以上の大規模高炉は6基に過ぎず小規模な設備投資が乱立しているし、鉄鋼の消費量の伸び率が生産量の伸び率を超え

ていることから過剰投資のきらいがある。投資効率の悪さは自動車、セメント、アルミなどでも指摘されている。¹

表5 各地域の固定資産投資の概況 (2002、03年)

(単位: %)

	固定資本形成シェア	住宅販売額シェア
全国	100.0	100.0
環渤海	22.9	24.5
(北京市)	3.7	12.0
上海	19.6	30.1
(上海市)	4.4	14.2
華南	12.0	16.5
(広東省)	7.6	12.6
中部地域	28.5	15.0
西部地域	17.0	13.9

資料: 『中国統計年鑑(2003)』中国統計出版社及び『中国統計概要(2004)』中国統計出版社

注1: 固定資本形成は国民経済計算統計による。住宅販売額は業務統計による。

注2: 住宅販売額は2002年と2003年の合計値に基づく。

以上のことから東部地域は経済活動の規模および効率性から見て中部・西部地域を大きく引き離しており、そのうち上海市は経済発展の水準、労働生産性で全国第1位であり、経済活動の規模は上海経済圏として環渤海経済圏に次ぐ地位にある。また、上海市は金融・保険業のシェアの高さ、住宅販売額のシェアの高さが全国トップのシェアを占めていることがわかった。

第3節 上海経済と他地域との経済的諸関係

中国国内各地の経済活動は、市・省・自治区というそれぞれの行政範囲の中で自己完結的に行われているわけではない。昨今中国が「世界の工場」と言われていることから海外との関係も重要である。そこで、次に各地域の経済の国内の他地域や外国との関係を見てみよう。

1. 他地域との経済的関係

表6には国民経済計算統計のデータによる各地域の財・サービスの純移出額と貿易統計による輸出入額などを示した。

財・サービスの純移出額は、海外・国内を含む他地域との商品やサービスの取引の差し引きを示している。全国合計値は3,764億元とプラスになっているが、これは純輸出であることを示す。地域別に見ると、環渤海経済圏、上海経済圏、華南経済圏と広東省および中部

¹ 田中修(2004) 20～25ページによる。

地域はプラスになっているが、これは差し引きで国外を含む他地域への販売が他地域からの購入を上回っている。つまり、純移出になっている、その地域の供給力が購買力を上回っていることを示す。特に上海経済圏は純移出額が最も大きくなっている。このことは、同地域が国内外市場に向けた商品(工業製品)やサービスを提供する一大拠点になっていることを示す。

表6 各地域の他地域との経済関係 (2002、03年)

(単位: 億元、%、億ドル)

	財・サービス純移出額 (億元)	輸出入額 シェア(%)	輸出額 シェア(%)	純輸出額 (億ドル)
全国	3764	100.0	100.0	292
環渤海	1330	16.8	15.7	-53
(北京市)	-498	3.5	2.2	-114
上海	2047	33.3	32.4	15
(上海市)	546	12.3	9.9	-189
華南	980	36.8	38.5	260
(広東省)	919	32.3	33.3	183
中部地域	1173	9.7	10.0	50
西部地域	-1767	3.4	3.5	20

資料: 『中国統計年鑑(2003)』中国統計出版社及び『中国統計概要(2004)』中国統計出版社

注: 財・サービス純輸出は2002年、貿易は2003年の数値。

ところが、北京市と西部地域はマイナスになっている。これはいずれも供給力が購買力を下回っていることを意味するが、首都北京の場合は購買力が巨大であること、西部地域は産業の供給力が弱いことがマイナスとなる原因であると推測される。

これとも関連するが貿易の状況を見よう。輸出額と輸入額を合計した輸出入額および輸出額それぞれのシェアを見ると、最も大きいのは華南経済圏であり、上海経済圏はそれに次いでいる。華南経済圏のシェアはほぼ広東省一省によって占められている。他方で、純輸出額を見ると、中国全体では輸出超過であるが、環渤海経済圏と上海市は輸入超過であり、上海経済圏と華南経済圏が中部・西部地域と並んで輸出超過となっている。

先の財・サービスの純移出額と合わせてみると、上海市は国内各地に商品・サービスを供給している地域であるが、対外的には販売以上に多く商品・サービスを購入する側に立っているのである。後背地を含めた上海経済圏として見たときにはじめて輸出基地になっていると言えるのである。

2. 上海への人口の流入

中国全体では2002年時点で農村労働力の20%に相当する9,400万人が、地元を離れて出稼ぎによる収入を得ているといわれる²。省を超えて沿海東部地域まで来る出稼ぎ労働者は全

² 中華人民共和国農業部(2003)82ページ。

体から見るとごく一部ではあるが、それでも内陸部からの出稼ぎ農民が沿海地域の工業への安い労働力の供給源になっていると言われている。

そこで、次に上海市など沿海地域への人口の流動について考察しよう。

ここでは、中国の公安部門の業務統計を整理した表7により、各地域の「暫住人口」の受け入れ状況について見る。「暫住人口」とはその名のとおり、外国人を含めて戸籍を移すことなく、旅行、出張、研修、就業などの目的で他地域に暫定的に居住している人口を指す。なお、得られたデータは受け入れた人口数のみであり、その人口がどこから来たのか出身地までは明らかではない。

表7 各地域の流動人口の概況 (2003年)

単位:万人、%)

		「暫住人口」の分布				就業目的の「暫住人口」の分布				同左出身地別	
		総人口 (定住者)	「暫住人口」	対総人口比率	「暫住人口」 分布割合	就業人口 (定住者)	工業等 「暫住人口」	対就業人口比率	工業等分布割合	省内からの割合	省外/国外からの割合
全 国		134,185	7,184	5.4	100.0	74,432	5,961	8.0	100.0	34.0	66.0
環渤海 経済圏	北京市	1,456	365	25.1	5.1	737	320	43.4	5.4	1.8	98.2
	天津市	1,011	85	8.4	1.2	420	75	17.9	1.3	0.0	100.0
	河北省	6,769	113	1.7	1.6	3,389	97	2.9	1.6	45.6	54.4
	遼寧省	4,210	109	2.6	1.5	1,861	92	5.0	1.6	50.1	49.9
	山東省	9,125	273	3.0	3.8	4,851	239	4.9	4.0	63.9	36.1
上海 経済圏	上海市	1,711	390	22.8	5.4	772	341	44.2	5.7	1.1	98.9
	江蘇省	7,406	775	10.5	10.8	3,610	535	14.8	9.0	44.1	55.9
	浙江省	4,680	898	19.2	12.5	2,962	753	25.4	12.6	18.9	81.1
華南 経済圏	福建省	3,488	253	7.3	3.5	1,757	235	13.4	3.9	36.5	63.5
	広東省	7,954	2,130	26.8	29.7	4,120	1,902	46.2	31.9	23.0	77.0
	海南省	811	22	2.7	0.3	354	14	4.0	0.2	30.1	69.9
中部地域		48,640	832	1.7	11.6	24,495	678	2.8	11.4	67.3	32.7
西部地域		36,924	938	2.5	13.1	18,796	679	3.6	11.4	57.2	42.8

資料:公安部治安管理局編「全国暫住人口統計資料彙編2003年」中国人民公安大学出版社、2004年1月

注1:総人口は定住人口であるのに対して、「暫住人口」は戸籍をおかない地域に一定期間滞在/居住した流動人口を指す。

注2:工業等「暫住人口」は工業、農業、商業、サービス業、家政婦に従事する目的で1ヶ月以上滞在した人数を示す。

表7に見るとおり2003年の「暫住人口」は約7,000万人で総人口の5.4%に相当する。先に触れた2002年の出稼ぎ農民の人数よりも小さいが、それは統計上の定義の違いによるものであろう。だが、「暫住人口」の受け入れ規模が人口数に占める割合を地域別に見ると、北京市、上海市、広東省は20%を超えており、上海経済圏の江蘇省、浙江省も10%を超えている。「暫住人口」の地域的分布を見ると、広東省、浙江省、江蘇省の順に多くなっている。

就業目的の「暫住人口」の受け入れ状況を見ると、最も多いのが広東省で全国の31.9%を

受け入れている。次に多いのが浙江省、江蘇省でそれぞれ全体の12.6%、9.0%を受け入れている。各地域の就業人口に対する割合を見ると最も大きいのが広東省で46.2%、次いで上海市の44.2%、北京市の43.4%となっている。

このように見ると沿海地域には、就業目的で他地域からの人口が流入していることが分かる。最も受け入れが多いのは広東省を中心とする華南経済圏であり、次いで上海経済圏である。ただ、上海市自身は受け入れ規模としては大きくなく、後背地である江蘇省、浙江省が主たる受け入れ地となっている。

なお、受け入れた「暫住人口」の出身地としては、全国平均で3分の1が省内での移動であり、3分の2が外国を含む省外からとなっている。今述べた、華南経済圏、上海経済圏共に域外からの流入の割合が高い。江蘇省と広東省の割合が北京市や上海市の9割超より低くなっているのは、それぞれ省内に出稼ぎ者を送り出す農村地域を擁しているためと思われる。

以上のように上海経済圏は、特に華南経済圏と並んで海外および全国各地に商品やサービスを供給する全国的拠点となっており、そうした経済活動は国内外から就業者を受け入れることを通じて展開しているのである。

第4節 経済発展を支える企業と技術

本章ではこれまで、上海市および上海経済圏の経済状況をマクロ的視点から考察してきたが、次にこうした経済活動を支える要因について資本と技術面に注目して考察しよう。

1. 経済開発区の整備状況

経済開発区は中央政府あるいは地方政府が主に外国企業の直接投資の受け皿として整備する企業団地であるが、1990年代に入ってから、政府の指定するハイテク、ニューテクノロジーといった当時の国内企業と競合しない分野の受け入れを推進する受け皿となった。

表8は中央政府指定の経済開発区であるが、これには深 など80年代に整備された経済特区も含まれている。現在ではチベットを除く各直轄市・省・自治区の中心都市および主要都市に設置されている。

2. ハイテク企業の集中立地

次に表8に示した経済開発区に立地するハイテク企業の状況を見てみよう。いわゆる「ハイテク」企業は技術集約的産業を指すと理解してよいが、表9に示した1企業当たりの従業員数や生産額といった各指標から見ると、地域ごとにばらつきが大きく、必ずしも規模の経済の働く大企業ばかりではないようである。

上海市及び上海経済圏は環渤海経済圏に次いで集中立地の進んでいる地域の一つであるが、生産性の高い企業が多いことが特徴である。しかし、輸出高のシェアをとっては広東

省を中心とする華南経済圏に次ぐ地位にある。中部、西部地域は生産額では一定のシェアを占めているが、輸出額のシェアは微々たるものであり、国内向け生産が中心であることがうかがえる。

表8 中央政府レベルの開発区の分布

環渤海経済圏		上海経済圏		華南経済圏	
北京市	北京	上海市	上海	福建省	福州,アモイ
天津市	天津	江蘇省	南京,常州,無錫,蘇州	広東省	広州,深 珠海, 惠州,中山,佛山
河北省	石家庄内,保定	浙江省	杭州	海南省	海南
遼寧省	沈陽,大連,鞍山				
山東省	済南,青島, 博, 維坊,威海				
中部地域		西部地域			
山西省	太原	内蒙古自治区	包頭		
吉林省	長春,吉林	広西自治区	南寧,桂林		
黒竜江省	ハルビン,大慶	重慶市	重慶		
安徽省	合肥	四川省	成都,綿陽		
江西省	南昌	貴州省	貴陽		
河南省	鄭州,洛陽	雲南省	昆明		
湖北省	武漢,襄樊	陝西省	西安,宝鷄,楊凌		
湖南省	長沙,株州	甘肅省	蘭州		
		新疆自治区	ウルムチ		

表9 開発区にあるハイテク企業の概況 (2002年)

(単位:人,元,ドル,%)

	開発区 ハイテク 企業件数	従業員数 (万人)	生産額 (億元)	企業当り 従業員数 (人)	企業当り生 産額 (万元)	労働生産性 (元/人)	輸出額 (億ドル)	輸出額 シェア
全国	28,356	348	15,947	123	562	45,875	329	100.0
環渤海	15,344	113	3,717	74	242	32,855	74	22.5
(北京市)	9,567	40	1,477	42	154	36,579	29	8.7
上海	2,117	45	2,794	212	1,320	62,363	103	31.3
(上海市)	536	11	944	204	1,762	86,356	30	9.1
華南	1,806	37	2,287	206	1,266	61,485	118	35.9
(広東省)	1,525	31	1,843	202	1,209	59,851	95	28.8
中部地域	4,208	87	2,554	207	607	29,308	16	4.9
西部地域	4,881	65	4,595	134	941	70,328	18	5.4

資料:『中国統計年鑑2003』中国統計出版社,2003年.

3.外資系企業の進出

次に経済開発区内に限らない外資系企業の分布を見てみよう。

表10から企業件数や資本金額から見ると、外資系企業の立地は華南経済圏に次いで上海経済圏に集中していることが分かる。そのことは、外資系企業の輸出入総額のシェアからもうかがえる。

しかし、純輸出額を見ると、プラスになっているのは華南経済圏のみであり、上海経済圏を含む他の地域はマイナスになっている。この理由は次のように考えられる。まず、輸出向け生産を行う企業は必ずしも全ての部品・原材料を中国国内で調達するのではなく、基幹部品を海外から輸入し、それを組み立てて輸出する場合があることである。その上で、製品の一部を輸出せずに国内向けに販売していたり、上海の企業が輸入して、国内他地域のメーカーに販売し、そのメーカーが国外に輸出していたりすれば、上海の純輸出額は自ずとマイナスになるのである。

表6で地域ごとの純輸出額を見た際に、北京市や上海市ではマイナスになっていたが、その背景には今見たような事情があるものと考えられる。

表10 外資系企業の概況 (2002年)

(単位:ドル,%)

	外資企業 件数	資本金 (億ドル)	外資企業輸出 額(億ドル)	外資企業 輸入額	輸出入総額 シェア	純輸出額(億 ドル)
全国	207,378	5,341	1,635	1,603	100.0	32
環渤海	49,971	1,256	263	295	17.2	-32
(北京市)	9,172	252	40	48	2.7	-7
上海	56,065	1,559	526	569	33.8	-43
(上海市)	20,963	692	192	259	13.9	-67
華南	67,689	1,730	804	679	45.8	125
(広東省)	49,875	1,349	696	590	39.7	106
中部地域	18,067	448	28	42	2.1	-14
西部地域	15,586	349	14	18	1.0	-4

資料:『中国統計年鑑2003』中国統計出版社,2003年。

ここで開発区のハイテク企業や外資系企業の貿易が各地域の貿易全体に占める割合を表11で整理しておこう。ちなみに、開発区のハイテク企業件数と外資系企業件数の間には重

表 11 各種企業の輸出が貿易全体に占める割合 (2002 年)

(単位:億ドル, %)

	貿易総額 (億ドル)	輸出額 (億ドル)	外資系企業 貿易総額割合	外資系企業 輸出額割合	開発区 ハイテク企業 輸出額割合
全国	6,208	3,256	52.1	50.2	10.1
環渤海	1,377	623	40.5	42.1	11.9
(北京市)	525	126	16.7	31.8	22.8
上海	1,849	999	59.2	52.7	10.3
(上海市)	726	320	62.0	59.8	9.4
華南	2,514	1,367	59.0	58.9	8.6
(広東省)	2,211	1,185	58.2	58.8	8.0
中部地域	263	149	26.4	18.6	10.8
西部地域	206	118	15.6	11.7	15.2

資料:『中国統計年鑑2003』中国統計出版社,2003年。

複する部分があると思われる。

外資系企業の貿易総額（つまり、輸出入総額）と輸出額の占める割合は、全国平均ではそれぞれ 52.1%と 50.2%と半分であるが、上海市や上海経済圏および華南経済圏では 6 割近くに達していることが分かる。また、ハイテク企業の輸出額の占める割合を見ると、全国平均では 10.1%であるが、それを上回るのは北京市および環渤海経済圏のみである。このように、中国、特に沿海東部地域の貿易(輸出)にとって外資系企業の果たす役割は極めて大きい。ただ、その中で相対的な地域差を見るならば、上海経済圏と華南経済圏は外資系企業への依存度が強く、環渤海経済圏では経済開発区のいわゆるハイテク企業への依存度が高いことが分かる。

4. 企業活動を支える技術市場

次に各地の企業活動を支える技術開発インフラの状況を比較してみよう。

まず、表 12 で研究開発に従事する研究・技術スタッフの人数を見てみよう。この数値では、中央管轄の技術機構・研究機関及び行政機関の技術者が除かれ、地方・民間の技術者のみが含まれている。その地域的分布を見ると、上海経済圏は人数では必ずしもトップとはいえないが、研究者の占める割合が他の地域より高いのが特徴である。

表 3 で見た GDP のシェアと比べると、上海経済圏と華南経済圏の技術・研究スタッフのシェアは小さく、環渤海経済圏と西部地域が GDP のシェア以上の技術・研究スタッフを有していることになる。

特許等の申請状況を見ると三つの経済圏の件数はほぼ拮抗しているが、その内訳が大きく異なる。北京市を含む環渤海経済圏は特許の申請承認の割合が飛びぬけて高い。このことは、先に見た技術・研究スタッフの人数の分布と一致しているように思われる。ところが、

表 12 各地の技術開発の概況

(単位:万人、%)

	地方 非政府機関 技術者 (万人)	地域別 シェア	工業 技術者 割合	研究員 割合	特許等 申請承認 件数	地域別 シェア	うち: 特許割合	実用新案	意匠	技術市場 取引額 (億元)	地域別 シェア
全国	416	100.0	82.0	2.7	100,728	100.0	5.2	48.6	46.1	808	100.0
環渤海	104	25.0	86.9	2.6	23,369	23.2	8.8	63.6	27.6	259	32.1
(北京市)	21	5.0	94.3	2.9	6,345	6.3	16.7	58.6	24.6	122	15.1
上海	51	12.2	86.1	3.2	24,769	24.6	3.5	44.3	52.2	200	24.8
(上海市)	12	2.9	93.1	4.7	6,695	6.6	5.1	41.9	53.0	103	12.8
華南	29	6.9	86.2	3.2	26,961	26.8	1.6	28.7	69.7	90	11.2
(広東省)	18	4.3	90.0	2.5	22,761	22.6	1.5	28.1	70.4	72	8.9
中部地域	125	29.9	81.5	2.7	14,133	14.0	7.9	66.0	26.1	132	16.3
西部地域	108	26.0	74.7	2.3	11,496	11.4	7.2	53.0	39.8	126	15.6

注: 地方非政府機関技術者には、工業・農業技術者と、研究者が含まれる。

上海経済圏さらに華南経済圏にいくと意匠の承認件数の割合が高くなっている。これは、研究インフラが不足しているというよりも、新規の商品開発やビジネスの展開が他の地域より旺盛であることを意味していると捉えるべきであろう。

最後に、技術市場の取引額、これは技術の供与・サービスなどの契約額であるが、各地のシェアを見ると、上海経済圏は北京市を中心とする環渤海経済圏に次いで第二位となっている。

以上のことから、上海市および上海経済圏は、基礎的な技術開発の拠点となっているとは言えないが、華南経済圏と並んで新規事業の展開を反映した知的財産権や技術市場の展開が見られることが特徴となっていると言えよう。

第5節 上海の消費市場の規模と住民消費のレベル

上海市における住民消費のレベルの高さは、図1で見た一人当たりGDPの高さからも容易に推測できるし、所得と食料消費の関係については第三章(牧野・羅論文)で詳しく論じる。ここでは個人消費のレベルを概観すると同時に、上海市の消費市場の全国的な位置付けを概観することとする。

表13は国民経済計算における個人消費額の地域別シェア、そのうち都市・農村別割合および小売業と飲食業の小売総額の分布を示したものである。地域別のシェアは個人消費、小売総額共にほぼ同様になっている。表3で見た環渤海、上海、華南といった三つの経済圏、中部地域、西部地域の人口比がそれぞれ16.8%、10.3%、9.1%、36.2%、27.5%であったから、それと比べて三つの経済圏が人口比以上に大きな消費市場であることが分かる。

飲食業を見ると、ほぼ同様の状況が見られるが、華南経済圏が高いことが分かる。

ただし、人口規模に限りがあるため、それに対応した市場規模にとどまっていることは確かである。

表13 各地域の消費市場の概況 (2002、03年)

(単位: %)

	個人消費割合(%)	#都市割合(%)	農村割合(%)	小売総額割合(%)	飲食業シェア(%)
全国	100.0	55.7	44.3	100.0	100.0
環渤海	19.5	60.4	39.6	22.2	19.8
(北京市)	2.2	86.0	14.0	3.8	1.8
上海	16.3	59.9	40.1	17.6	15.3
(上海市)	3.9	87.3	12.7	4.4	3.3
華南	13.1	56.2	43.8	14.8	17.0
(広東省)	9.1	65.1	34.9	11.0	13.4
中部地域	32.5	53.1	46.9	30.1	29.1
西部地域	18.7	51.5	48.5	15.3	18.7

資料: 『中国統計年鑑(2003)』中国統計出版社及び『中国統計概要(2004)』中国統計出版社

注: (1)個人消費は、国民経済計算統計による2002年数値。小売総額は2003年数値。

(2)飲食業の数値は小売総額の一部。

人口の約7割が農村部に居住している中国においては、都市と農村で消費構造に大きな違いがあるといわれている。表13で見ると、全国平均で個人消費額の55.7%を都市が占め、44.3%を農村が占めている。都市と農村の割合を地域ごとに比べると、三つの経済圏はいずれも都市の割合が全国平均を上回っており、都市化の進んでいる北京市、上海市では8割以上が都市である。言い換えれば、上海市をはじめとする沿海地域では、都市が消費の中心となっているのである。

表14 都市と農村の家計消費支出 (2002年)

		都市消費 支出(元/人)	農民現金 支出(元/人)	都市消費 支出	農民現金 支出	都市 エンゲル係数
全国		6,029.9	1,467.6	100.0	24.3	37.7
環渤海 経済圏	北京市	10,284.6	3,678.2	170.6	61.0	33.8
	天津市	7,192.0	2,043.5	119.3	33.9	36.2
	河北省	5,069.3	1,267.0	84.1	21.0	35.4
	遼寧省	5,342.6	1,451.4	88.6	24.1	38.8
	山東省	5,596.3	1,723.4	92.8	28.6	34.4
上海 経済圏	上海市	10,464.0	4,971.9	173.5	82.5	39.4
	江蘇省	6,042.6	2,229.2	100.2	37.0	40.4
	浙江省	8,713.1	3,399.4	144.5	56.4	39.9
華南 経済圏	福建省	6,631.7	2,315.3	110.0	38.4	43.4
	広東省	8,988.5	2,403.5	149.1	39.9	38.5
	海南省	5,459.6	1,140.1	90.5	18.9	44.6
中部 地域	山西省	5,596.3	1,723.4	92.8	28.6	34.4
	吉林省	4,973.9	1,364.2	82.5	22.6	36.4
	黒竜江省	4,462.1	1,370.9	74.0	22.7	35.5
	安徽省	4,736.5	1,123.5	78.6	18.6	43.2
	江西省	4,549.3	1,340.9	75.4	22.2	40.5
	河南省	4,504.7	1,030.2	74.7	17.1	33.7
	湖北省	5,608.9	1,242.3	93.0	20.6	37.2
	湖南省	5,574.7	1,616.5	92.5	26.8	35.6
西部 地域	内蒙古自治区	4,859.9	1,258.4	80.6	20.9	31.5
	広西自治区	5,413.4	1,270.7	89.8	21.1	40.7
	重慶市	6,360.2	1,007.9	105.5	16.7	38.0
	四川省	5,413.1	1,114.9	89.8	18.5	39.8
	貴州省	4,598.3	705.8	76.3	11.7	38.9
	雲南省	5,827.9	909.4	96.7	15.1	41.6
	チベット自治区	6,952.4	644.9	115.3	10.7	40.8
	陝西省	5,378.0	1,259.7	89.2	20.9	34.1
	甘肅省	5,064.2	854.5	84.0	14.2	35.4
	青海省	5,042.5	1,001.2	83.6	16.6	36.7
	寧夏自治区	5,104.9	1,079.4	84.7	17.9	34.8
	新疆自治区	5,636.4	1,033.9	93.5	17.1	33.9

資料：『中国統計年鑑2003』統計出版社。

注：指数は、都市消費支出の全国平均値を100とする指数。

先に述べた都市と農村の消費構造の違いの最たるものは、農民は基本的な食料を自給自足しているということである。衣料、日用品に限らず家電、家具さらには自家用車といった耐久消費財や住宅の消費を考える場合には、現金所得が必要である。

そこで、表14により都市一人当たり家計消費支出と農民の現金支出を見てみよう。都市と農村の額の差は明らかであるが、都市消費支出の全国平均値6,029.9元を100とした指数で比較する。都市の消費支出が最も多いのは、上海市(指数173.5)であり、ついで北京市(170.6)、広東省(149.1)、浙江省(144.5)などとなっている。三つの経済圏のうち、環渤海経済圏は北京市と天津市を除く各省および華南経済圏の海南省は開発の進んでいない小都市が多いため全国平均値より小さくなっている。

同様に農村について指数を見ると、全国平均では24.3である。つまり、農民の商品購買力は都市の4分の1しかないことになる。これを地域別に見ると、上海市は82.5、北京市は61.0、浙江省56.4となっている。華南経済圏の広東省は39.9にとどまっている。ここから分かるのは、上海市では農民も都市住民に近い購買力を持っていることであり、北京市、浙江省も他の地域の農民と比べると倍以上の購買力を持っているということである。

以上をまとめると、上海市は、人口規模に制約され、それなりの市場規模を有しているにとどまっているが、都市・農村の区別もほとんど無いレベルの高い消費構造を持つ市場であることが分かった。

第6節 まとめ - ハイレベルな上海消費市場とそれを支える経済活動 -

本章では本県産食品・農産物の輸出先として上海市場の可能性という問題意識から、経済活動と住民消費について量的な側面と質的な側面の両方から上海市および上海経済圏に注目して考察してきた。

経済活動における上海市の特徴は、人口一人当たりGDPの高さ、金融・保険業などの第三次産業と第二次産業中心の産業構造、国内外との密接な経済的・人的関係、ハイテク企業や外資企業の集中立地などに要約されるが、上海市自体の規模は小さく、そのレベルの高さが突出している。経済活動の量的な大きさという点では、江蘇省、浙江省という後背地を含んだ上海経済圏としてみる必要があり、その点では広東省を中心とする華南経済圏と並ぶ規模を誇っている。

こうしたレベルの高い経済を反映して、その消費市場も都市中心の高い購買力を有していることが明らかになった。無論、本章の考察は上海市全体像あるいは平均像を捉えたものであり、本県産のものを含む輸入食品・農産物を日常的に購入・消費する階層は上海市においても限られた高所得層かもしれない。しかし、高い購買力とハイレベルの消費需要を有する人々は偶然の存在ではなく、本章で考察したような経済的特徴と消費市場の特性に裏付けられた必然的な存在なのである。

参考文献

田中修(2004)「高成長と投資加熱のジレンマ」『外交フォーラム』、2004年7月。

中華人民共和国農業部(2003)『中国農業発展報告2003』中国農業出版社、2003年